

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月28日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 藤本 昭
 (氏名) 井戸 智文

TEL 079-288-6966

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	164,160	—	3,995	—	4,278	—	2,075	—
21年2月期第3四半期	159,764	10.5	5,074	5.4	5,300	4.8	2,781	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	79.38	79.25
21年2月期第3四半期	106.37	106.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	74,357	32,341	43.4	1,235.07
21年2月期	69,106	31,131	45.0	1,189.57

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 32,294百万円 21年2月期 31,105百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期(予想)				35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	6.3	8,500	1.4	8,650	0.2	4,300	0.3	164.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 26,192,409株 21年2月期 26,192,409株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 44,690株 21年2月期 43,590株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 26,147,908株 21年2月期第3四半期 26,150,278株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年2月21日～11月20日）における状況は、景気後退が下げ止まりを見せつつありますが、企業業績や雇用情勢では依然として厳しい状況が続いております。当社が店舗展開をしております、兵庫・中四国エリアにおきましても、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まっていることに加えて、新型インフルエンザの流行、また長梅雨冷夏や集中豪雨などの天候不順も影響するなど、経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

その間、お客さまの節約意識の高まりを受けて、競合他社との低価格訴求を主とした競争が一層熾烈な状況となっております。さらに競合店の出店攻勢は止まることなく、当社店舗影響圏では第3四半期累計期間で13店の競合店が出店いたしました。

次に、当第3四半期累計期間の開閉店状況は、期首より計10店舗（広東店、イオンタウン太子店、宮田町店、ザ・ビッグ平島店、平田店、多度津店、フォレオ広島東店、ザ・ビッグ北島店、神河店、高瀬店）を開店いたしました。このうち四国での開店は4店舗となっており、四国における店舗数は期首の4店舗から第3四半期末時点では8店舗へ倍増となりました。下期より体制上からも、担当役員を配して四国事業本部を設置しており、早期ドミナント形成に向けてシェア率の向上に取り組んでおります。

また、ザ・ビッグ平島店（岡山県）とザ・ビッグ北島店（徳島県）は、何れもザ・ビッグ業態といたしましては県内初出店であり、地元での話題性とお客さまの価格志向の高まりもあって、開店以来好調に推移いたしました。一方、閉店を1店舗、既存店舗では5店舗の改装活性化を実施いたしました。

営業及び商品面では、従前からの重点取組事項であります、品質及び鮮度面における付加価値の創造により、地域に密着したスーパーマーケットの確立を目指して、競合他社との差別化の推進を図りました。同時に、景気低迷に伴う消費者心理の冷え込みにつれて、高まりを見せている低価格志向商品への対応強化に努めました。また、買上点数アップ策と併せまして、利益の向上を図るため、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の重点管理では、品目数を増やすのではなく、逆に徹底した絞込みにより、「強い単品」づくりを強化いたしました。一方、荒利面では競合各社の値下げセールが続く中、値入向上への粘り強い取組、グループ共同調達や、PB（プライベート・ブランド）構成比アップ、またロス率の改善等により、当四半期の売上総利益率は前年同四半期と同率の24.5%となりました。

販売費及び一般管理費面では、EDLC（エブリデー・ロー・コスト）を大前提として、全社を挙げてコスト削減に取り組まれました。働き方改革によるオペレーションの見直し、販促、資材等あらゆる科目・項目について、再度内容の見直しと節減に取り組んだ結果、当四半期の販売費及び一般管理費計では既存店ベースで96.3%、また予算比では96.4%へと抑制することができました。また、オペレーション面では「生鮮週間発注システム」の稼働や、「業務マニュアル」の定着等による、管理レベルの向上により、当四半期のロス率は前年同四半期に比べて0.2%の改善となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,641億60百万円（対前年同四半期比102.8%）と増加し、また営業総利益段階では売上対比で前年同四半期を0.1ポイント上回る26.7%となりました。

一方、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを行なってまいりましたが、既存店売上高の減少による売上総利益額の減少等をカバーするには至らず、営業利益39億95百万円（対前年同四半期比78.7%）、経常利益42億78百万円（対前年同四半期比80.7%）、四半期純利益20億75百万円（対前年同四半期比74.6%）となりました。

※前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて52億50百万円増加し、743億57百万円となりました。主な要因は新店の出店増加に伴い、流動資産ではたな卸資産が4億60百万円増加、未収入金4億25百万円増加、固定資産では設備投資に伴い有形固定資産が29億24百万円増加、差入保証金が4億20百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて40億40百万円増加し、420億16百万円となりました。主な要因は設備関係支払手形が46億円減少しましたが、一方で短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が33億30百万円増加、長期借入金が39億82百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて12億9百万円増加し、323億41百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べて3億72百万円増加し、21億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は41億9百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が37億2百万円、減価償却費31億3百万円の計上や仕入債務の8億10百万円の増加等があった一方、たな卸資産4億60百万円増加及び法人税等の支払31億8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は101億35百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出96億55百万円及び差入保証金の差入による支出7億27円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に財務活動の結果獲得した資金は63億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金の収入により23億30百万円及びシンジケート方式による長期借入金が50億円の増加等があった一方、配当金の支払9億12百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気後退は底をつきつつあると思われませんが、小売業を取り巻く経営環境は、依然として先行き不透明感による個人消費の冷え込みが懸念されます。

こうした中、当社では再度「お客さま第一」を原点といたしまして、競争に打ち勝つ営業・商品力の強化、積極的な店舗展開、コスト構造の改革、地域社会への貢献等への取組を、さらに強化していくことでさらなる飛躍とともに、企業価値の向上に努めてまいります。

尚、平成22年2月期の通期業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成21年4月6日の決算短信で公表いたしました業績予想より変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。なお、この変更による当第3四半期会計期間に及ぼす影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188	1,815
売掛金	420	415
商品	6,333	5,894
貯蔵品	60	39
その他	6,593	6,119
流動資産合計	15,596	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,533	24,659
土地	7,971	7,858
その他(純額)	9,271	8,333
有形固定資産合計	43,776	40,851
無形固定資産		
のれん	383	—
その他	127	121
無形固定資産合計	510	121
投資その他の資産	14,473	13,849
固定資産合計	58,760	54,822
資産合計	74,357	69,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,820	17,010
短期借入金	2,430	100
1年内返済予定の長期借入金	1,024	24
未払法人税等	571	2,146
賞与引当金	876	583
役員賞与引当金	—	113
役員業績報酬引当金	31	—
店舗閉鎖損失引当金	55	61
設備関係支払手形	2,413	7,014
その他	6,580	5,099
流動負債合計	31,802	32,153
固定負債		
長期借入金	4,068	86
退職給付引当金	1,019	902
店舗閉鎖損失引当金	30	71
その他	5,095	4,762
固定負債合計	10,213	5,822
負債合計	42,016	37,975

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	24,720	23,560
自己株式	△54	△52
株主資本合計	30,974	29,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,289
評価・換算差額等合計	1,319	1,289
新株予約権	46	25
純資産合計	32,341	31,131
負債純資産合計	74,357	69,106

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	160,604
売上原価	121,287
売上総利益	39,317
その他の営業収入	3,556
営業総利益	42,873
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,822
給料及び賞与	15,474
賞与引当金繰入額	876
役員業績報酬引当金繰入額	31
退職給付費用	379
水道光熱費	3,015
地代家賃	4,586
減価償却費	3,103
その他	9,588
販売費及び一般管理費	38,877
営業利益	3,995
営業外収益	
受取利息及び配当金	154
違約金収入	69
その他	109
営業外収益合計	333
営業外費用	
支払利息	32
その他	16
営業外費用合計	49
経常利益	4,278
特別利益	
固定資産売却益	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	71
減損損失	397
その他	115
特別損失合計	583
税引前四半期純利益	3,702
法人税等	1,627
四半期純利益	2,075

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成21年2月21日
 至 平成21年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,702
減価償却費	3,103
減損損失	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	292
受取利息及び受取配当金	△154
支払利息	32
固定資産除売却損益(△は益)	65
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	31
売上債権の増減額(△は増加)	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△460
未収入金の増減額(△は増加)	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	810
未払金の増減額(△は減少)	169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76
その他	△343
小計	7,095
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,655
無形固定資産の取得による支出	△410
差入保証金の差入による支出	△727
差入保証金の回収による収入	310
預り保証金の返還による支出	△360
預り保証金の受入による収入	684
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,330
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△18
配当金の支払額	△912
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372
現金及び現金同等物の期首残高	1,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間

科目	前年同四半期 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
	金額 (百万円)
I 売上高	156,502
II 売上原価	118,143
売上総利益	38,359
III その他営業収入	3,261
営業総利益	41,620
IV 販売費及び一般管理費	36,545
営業利益	5,074
V 営業外収益	264
VI 営業外費用	38
経常利益	5,300
VII 特別利益	3
VIII 特別損失	416
税引前四半期純利益	4,887
法人税、住民税及び事業税	2,060
法人税等調整額	45
四半期純利益	2,781

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期累計期間

	前年同四半期 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,887
減価償却費	2,489
減損損失	206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	415
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	18
固定資産除売却損益 (△は益)	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,108
未払金の増減額 (△は減少)	94
その他	△1,488
小計	7,093
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,002
差入保証金の差入による支出	△479
差入保証金の回収による収入	233
預り保証金の返還による支出	△166
預り保証金の受入による収入	808
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△518
配当金の支払額	△914
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,645
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,914
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268

6. その他の情報

(1) 商品部門別売上高の状況

当第3四半期累計期間

商品部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	39,035	24.3
酒類	12,511	7.8
日配食品	15,252	9.5
乳製品・冷蔵飲料	12,011	7.5
冷凍食品	5,024	3.1
寿司・惣菜・弁当	12,757	8.0
パン・生菓子	9,260	5.8
農産品	16,903	10.5
水産品	12,885	8.0
畜産品	13,714	8.5
食品部門計	149,357	93.0
日用雑貨	6,730	4.2
化粧品・薬品	1,704	1.1
スポーツ・園芸・ペット等	792	0.5
衣料品	1,698	1.0
その他非食品	321	0.2
非食品部門計	11,246	7.0
合計	160,604	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当第3四半期累計期間

地域別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)
兵庫県	79,449	49.5
岡山県	8,992	5.6
広島県	33,877	21.1
山口県	33,800	21.0
香川県	2,078	1.3
愛媛県	2,191	1.4
徳島県	214	0.1
合計	160,604	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。